

労働争議の調整

1 取扱件数

年 別	係 属 件 数			終 結 件 数					解 決 率(%)	次月繰越件数
	前期繰越	新規申請	計	解 決	取下げ	打 切	不開始	計		
平成31年(2月末)		1	1						0	1

注) 解決率(%) = $\frac{\text{解決件数}}{\text{取下げ・不開始を除く終結件数}}$

2 産業別件数(新規申請分)

年 別	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業	公務	合計
平成31年(2月末)				1									1

3 調整事項別件数(新規申請分)

年 別	組合承認・組合活動	協約締結・全面改定	協約効力・解釈	賃金等				給与以外の労働条件				経営又は人事				福利厚生	団交促進	事前協議制	その他	合計	
				賃金増額	一時金	諸手当	その他賃金に関するもの	退職一時金・年金	小計	労働時間	休日・休暇	定年制	その他の労働条件	小計	事業休廃止・事業縮小						人員整理
平成31年(2月末)																				1	1

※申請は複数のあつせん事項を有することがあるため、表中の件数は申請件数とは一致しない。

※過去の実績については、「沖縄県労働委員会年報」を御覧ください。